

感染震源地への集中的なPCR等検査で 感染拡大を押さえ込め

日本共産党名古屋市議団が緊急申し入れ

名古屋市長に



感染震源地となっている地域の従業員や住民のPCR等検査を行い、無症状でも感染力のある方を隔離・保護することを要請。河村市長は「そういうつもりでやります」と応じました。

愛知県知事に



愛知県知事にも、市長への申し入れと同趣旨の要請。大村知事は「おっしゃるとおり」と応じました。また、市議団は、県と市が協力して感染対策をすすめるよう求めました。

新型コロナ感染対策 前進

■名古屋市

- 唾液による検査実施の医療機関を公表
- 自宅療養者を支援する「食材宅配」導入を検討

■愛知県

県医師会と協力して、唾液によるPCR検査の検体採取場所を拡充予定。県から政府へ民間のPCR検査機関を地方へ拡充するよう予算要望

大規模な検査体制の拡充を

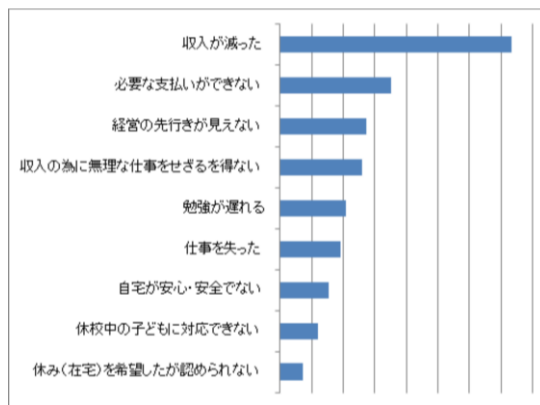


江上博之議員は6月定例会本会議の個人質問で、新型コロナウイルスの感染拡大「第二波」を見据えた、PCR検査・保健衛生体制の拡充を求めました。

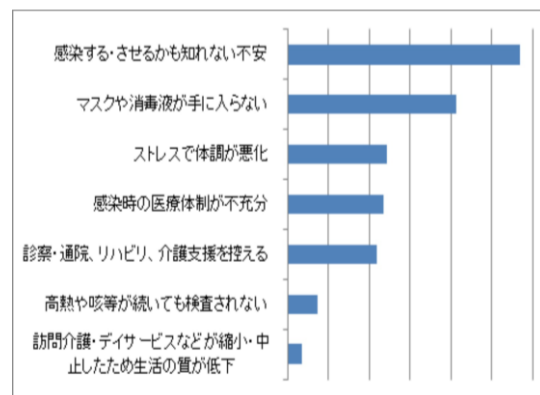
感染拡大第2波に備えて、PCR検査数を今までの基準でなく、18道県知事の「提言」（5月11日「感染拡大を防止しながら一日も早く経済・社会活動を正常化し、日常を取り戻すための緊急提言」）に沿って抜本的に拡大する必要があると指摘。市の認識を問いました。

健康福祉局長は「『提言』の『医療・介護・障害福祉の機能確保』は、重要な視点だが検体採取体制などが課題。PCR検査体制の拡充は必要だ」と答えました。

コロナ苦の声 続々



収入が減った 37% 必要な支払いが出来ない 17%
経営が厳しい 13%
感染する・させられるかも知れない不安 57%



日本共産党名古屋市議団は「新型コロナ感染症アンケート」を実施しました。これまでに約1,500通の回答（郵送・Fax・ネット）が寄せられました。回答者は50代以下の方が全体の6割近くを占めました。階層別で最も多かったのが「会社員」26.5%。非正規の労働者15.0%、経営者・自営業14.7%。現役で働く方や子育て世代から多く回答が寄せられましたご協力ありがとうございました。お寄せいただいたご意見、ご要望を市や県、国に届け、実現にむけ全力を尽くします。



名古屋市の学級編成基準である40人学級では、2メートルはおろか、1メートル空けることも不可能で「身体的距離の確保」ができません。

コロナウイルス感染から子どもたちを守るためには、少人数学級の拡大が必要です。

6月定例会で、さはしあこ議員は子どもたちに寄り添った教育のためにも少人数学級拡大を求めました。

教育長は「文科省『学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル』等に従い新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めている」「少人数学級のさらなる拡大については、現在の状況を踏まえ、慎重に判断する必要がある」と述べるにとどまり、コロナ感染防止における少人数学級の必要性には答えませんでした。

さはし議員は、コロナに不安な子どもや保護者が安心できるように、少人数学級を検討すべきだと迫りました。しかし、市長は「学校は人数の問題だけではない」とコロナ感染防止のための少人数学級拡大に背を向けました。

「身体的距離の確保」は教室では例外なのか

少人数学級の拡大を

政務活動費の領収書のインターネット公開を早急に

日本共産党名古屋市議団は、中里高之議長と小出昭司議会運営委員長に、議員報酬の検討及び、政務活動費の情報公開を申し入れました。

議員報酬については市民参加の第三者機関で論議していくこと、政務活動費については領収書と収支報告書のインターネット公開を早急におこなうことを求めました。



現行の「名古屋市指定避難所運営マニュアル」では、避難スペースは「一人あたり2㎡が目安」となっており、感染の危険性があります。

さはし議員は、6月定例会本会議で、市の職員による「新型コロナウイルス感染症に対応した指定避難所開設運営の実地検証訓練」の検証を踏まえて、避難スペースの見直しを求めました。

防災危機管理局長は「避難所における3密を避けるため、避難者同士の一定の距離を保つことができるような避難所のあり方を考える必要がある」「国が示している基準を参考に実施した検証訓練の結果などを踏まえ、指定避難所運営マニュアルに反映する」とこたえました。

生活・衛生環境の改善を提案

また、さはし議員が提案した温かい食事の提供については「様々な物資供給事業者との協定締結など、関係局と連携を図りながら、避難所における生活環境の向上にとりくんでまいりたい」との考えを示しました。



新型コロナウイルス感染を踏まえ避難所スペース見直しへ

議員報酬は

市民参加の第三者機関で議論を

6月定例会に、減税日本ナゴヤ市議団が、「議員報酬を年額800万円にする特例条例案」を提出。「コロナ禍で苦しむ市民によりそう」と議員報酬を一時的に引き下げるもので、本会議や総務環境委員会での質疑で、減税ナゴヤが「恒久的な報酬額（制度値）は民意を聴取しながら検討していく」という意向を示したため、この時点では日本共産党名古屋市議団も賛同できる状況でした。

ところが、財政福祉委員会で、提案者である減税ナゴヤの議員から、提案趣旨説明に関し「誤解を与えるところもある」「事実誤認と言われても仕方がない点がある」と発言があり、該当部分の議事録削除をめぐって議会が混乱しました。提案理由に齟齬（そご）があれば取り下げて出し直すのが当然です。「これでは条例案に賛成できない」として、田口議員が討論を行いました。

報酬問題での日本共産党の考え

議員報酬は特例的に800万円に戻し、新たな報酬額（制度値）は市民参加の第三者機関で議論して決めるというのが日本共産党市議団の立場です。800万円から1450万円に引き上げられて以降、増額された手取り分は使わずに寄付する態度で臨んでいます。